



2024年5月22日

各 位

会 社 名 日野自動車株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曾 聡
(コード番号 7205 東証プライム、名証プレミア)
問合せ先 総務・渉外・広報機能長 橋本 博
(TEL. 042-586-5494)

(訂正・数値データ訂正)

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年4月25日に発表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に退職給付会計に関連する会計処理に誤りがあることが判明したため、連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書及びその関連情報の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

主な訂正内容は、退職給付に係る資産並びに退職給付に係る負債の総額表示、退職給付に係る資産の計上に伴う繰延税金負債並びに退職給付に係る調整累計額の訂正であります。連結貸借対照表における総資産、負債並びに純資産の訂正内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 訂 正 前 | 訂 正 後 |
|-------|-----------|-----------|
| 総 資 産 | 1,440,409 | 1,464,375 |
| 負 債 | 969,323 | 1,000,954 |
| 純 資 産 | 471,085 | 463,420 |

他の訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所は下線を付して表示しております。なお、連結損益計算書の訂正はありません。

以上



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小木曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務・渉外・広報機能長 (氏名) 橋本 博 TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 1,516,255 | 0.6 | 8,103 | | 9,233 | | 17,087 | |
| 2023年3月期 | 1,507,336 | 3.3 | 17,406 | 48.5 | 15,787 | 58.4 | 117,664 | |

(注) 包括利益 2024年3月期 36,847百万円 (%) 2023年3月期 78,297百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 29.77 | | 4.5 | 0.7 | 0.5 |
| 2023年3月期 | 204.98 | | 28.5 | 1.2 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,155百万円 2023年3月期 900百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 1,464,375 | 463,420 | 26.8 | 682.98 |
| 2023年3月期 | 1,361,735 | 433,409 | 27.0 | 640.94 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 392,049百万円 2023年3月期 367,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 110,410 | 39,244 | 55,638 | 67,733 |
| 2023年3月期 | 40,799 | 60,257 | 114,208 | 75,683 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2024年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 2025年3月期(予想) | | | | | | | | |

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想が未定であるため、2025年3月期配当予想額は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,600,000 | 5.5 | 20,000 | | 10,000 | | | | |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期 | 574,580,850 株 | 2023年3月期 | 574,580,850 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 554,874 株 | 2023年3月期 | 554,114 株 |
| 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 574,026,355 株 | 2023年3月期 | 574,027,093 株 |

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|---|--------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 827,969 | 0.5 | 31,736 | | 56,894 | | 948 | |
| 2023年3月期 | 832,061 | 3.7 | 15,761 | | 25,743 | | 119,189 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 1.65 | |
| 2023年3月期 | 207.59 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|---------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2024年3月期 | 854,505 | | 187,641 | | 22.0 | | 326.81 | |
| 2023年3月期 | 832,468 | | 195,566 | | 23.5 | | 340.62 | |

(参考) 自己資本 2024年3月期 187,641百万円 2023年3月期 195,566百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、材料市況の高騰等の影響で、営業損失は悪化しております。主に連結子会社への貸付金に係る貸倒引当金繰入59,175百万円を個別決算上、営業外費用として計上したことにより、経常損失(経常利益)も悪化いたしました。また、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、北米認証関連損失を特別損失として計上した一方で、固定資産売却益及び国内認証関連損失戻入益を特別利益に計上したことにより、当期純損失は前期実績を上回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 2 |
| (4) 今後の見通し | P. 2 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 15 |
| (追加情報) | P. 15 |
| (偶発債務) | P. 16 |
| (セグメント情報等) | P. 17 |
| (1株当たり情報) | P. 19 |
| (重要な後発事象) | P. 19 |
| 4. その他 | P. 20 |
| (1) 生産実績 (連結) | P. 20 |
| (2) 売上実績 (連結) | P. 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、半導体供給不足および部品供給不足の緩和により、大中型トラックおよび小型トラックの総需要は増加となりました。また、国内のバス市場につきましても、主として新型コロナウイルス影響からの回復に伴い、バスの総需要は増加となりました。以上により、国内トラック・バスの総需要合計では149.5千台と前期に比べ18.5千台(14.1%)の増加となりました。

認証不正問題への対応等を含め、堅実な販売活動を続けた結果、国内連結売上台数につきましては、トラック・バスの合計で38.6千台と、前期に比べ0.6千台(1.5%)の増加となりました。

海外のトラック・バス市場につきましては、アセアンを中心とした需要の減速傾向により、海外連結売上台数はトラック・バスの合計で92.1千台と前期に比べ21.8千台(△19.2%)減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は130.6千台と前期に比べ21.2千台(△14.0%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックともに台数が減少し、総売上台数は104.3千台と前期に比べ23.5千台(△18.4%)減少いたしました。

以上に加え、海外子会社の円貨換算影響や価格改善等により当連結会計年度の売上高は1兆5,162億55百万円と前期に比べ89億19百万円(0.6%)の増収となりました。損益面では、国内での出荷再開による販売台数の増加及び為替環境の好転はあったものの、材料市況の高騰等により、営業損失は81億3百万円と前期に比べ255億10百万円(前期は174億6百万円の営業利益)の減益、経常損失は92億33百万円と前期に比べ250億21百万円(前期は157億87百万円の経常利益)の減益、国内認証関連損失242億16百万円及び北米認証関連損失363億63百万円を特別損失に計上した一方で、固定資産売却益920億67百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は170億87百万円と前期に比べ1,347億52百万円の増益(前期は1,176億64百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,026億39百万円増加し、1兆4,643億75百万円となりました。これは、棚卸資産が521億11百万円、及び退職給付に係る資産が242億97百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ726億27百万円増加し、1兆9億54百万円となりました。これは、有利子負債が833億37百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ300億11百万円増加し、4,634億20百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が97億34百万円増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益を170億87百万円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの減少は1,104億10百万円となりました。これは棚卸資産が406億44百万円増加したことに加えて、認証関連損失引当金が789億49百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの増加は392億44百万円となりました。これは生産設備を中心とした固定資産の取得による支出が673億21百万円あった一方で、固定資産の売却による収入が992億90百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの増加は556億38百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額が630億88百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は677億33百万円と前連結会計年度末に比べ79億50百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

(「目指す姿」の実現に向けた足元の正常化への取り組み)

企業としてあるべき正常な姿に戻るべく、全社の総力を結集して収益力の回復に努めてまいります。当社の「目指す姿」(注1)で掲げている商品品質とトータルサポート品質を掛合せた「総合品質」をより一層向上させ、お客様の事業をお支えし続けることが、当社の収益力を回復することにつながると考えております。

創業の原点に立ち返り、お客様・社会に必要とされる会社になるべく、認証不正問題公表以前の身の丈を超えた事業拡大を改め、お客様に貢献できていない事業および商品の再編を具体的な実行段階に移していきます。

また業務の生産性向上として、事務・技術系職場ではトヨタ自動車株式会社のノウハウも活用した「物と情報の見える化」を進め、徹底的なムダの排除に努めてまいります。

こうした選択と集中、生産性向上により創出したリソースを、原価低減活動に加え、「総合品質」の向上へ積

極的に投入し、競争力の向上を図ります。

「総合品質」におけるトータルサポートでは「お客様の稼働を止めない」を目指し、「壊れる前に直す・壊れたらすぐに直す」取り組みを拡充してまいります。例としてICTサービス「HINO-CONNECT」の接続技術を活用した予防整備（注2）のご提案やお客様の困りごとにすぐに対応するための24時間緊急サポート体制（注3）の構築など、お客様サポートの質を高めてまいります。このような取り組みを通じ、お客様のビジネスの発展に貢献する中で、「総合品質」の価値を認めていただけるお客様を増やし、より深く・より長く繋がり続け、当社も持続的に成長してまいります。

またお客様へお届けするリードタイムの短縮による流通在庫のリーン化、聖域を設けない固定費の徹底的なスリム化、保有資産の有効活用・売却などの取り組みを行い、財務基盤を立て直してまいります。

（注1）日野の「目指す姿」 2023年4月26日公表

（注2）（注3）日本における取り組み

（サステナブルな社会への貢献に向けた取り組みを継続）

当社はサステナブルな社会への貢献を目指したマテリアリティを新たに設定、カーボンニュートラルへの対応やお客様・社会の課題解決への取り組みを継続してまいります。

日本における物流の2024年問題など、社会課題への取り組みは待ったなしの状況です。当社は荷主として自社における荷待ち・荷役の効率化・時間短縮に取り組むだけでなく、当社子会社であるNext Logistics Japan株式会社ではダブル連結トラックによる物流の省人化・効率化に業種・業態を越えた荷主や物流事業者の皆様とともに取り組んでいます。

カーボンニュートラル実現に向けては、市場投入した小型BEVトラック「日野デュトロ Z EV」の稼働を最大化するエネルギーマネジメントプラットフォーム「エモプラっと」（注4）を子会社の株式会社CUBE-LINXにてご提供するなど、電動車の普及促進に取り組んでおります。

一方で当社一社だけで実現できることには限りがあり、志を同じくする仲間との協業が必要になります。2023年5月、当社は「移動を通じて豊かな社会に持続的に貢献する」ことを目指したトヨタ自動車株式会社、ダイムラートラック社、三菱ふそうトラック・バス株式会社との4社協業、三菱ふそうトラック・バス株式会社との経営統合を発表、現在協業に向けた協議を推進しています。

これらの取り組みを継続し、サステナブルな社会の実現に向けて一步一步進んでまいります。

（注4）充電設備の選定・設置からシステム導入・運用まで一貫してサポートするサービス

当社および当社グループは、トヨタグループの一員としてトヨタグループビジョン「次の道を発明しよう」を道標として、「HINOウェイ」を礎に「人財尊重」の組織風土づくりとコンプライアンス・ファーストによる「正しい仕事」を徹底的に追求し続ける経営基盤の下、お客様や社会からの信頼を一日も早く回復し、日野の「総合品質」による価値提供を通じ、世界中のお客様と社会から必要とされる企業になるべく、不断の努力を続けてまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

（通期の連結業績予想）

| | |
|-----------------|-----------|
| 売上高 | 1兆6,000億円 |
| 営業利益 | 200億円 |
| 経常利益 | 100億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 未定 |
| 国内トラック・バス販売台数 | 42.0千台 |
| 海外トラック・バス販売台数 | 92.0千台 |
| トヨタ向け車両台数 | 155.1千台 |

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては固定資産、投資有価証券の売却等により親会社株主に帰属する当期純利益170億87百万円を計上いたしましたが、認証不正による損失が当社グループの業績に与えた影響は大きく、財務基盤を回復・強化することが当面の課題でありますことから、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 82,150 | 76,955 |
| 受取手形及び売掛金 | 288,668 | 296,364 |
| リース債権 | 32,850 | 43,608 |
| 商品及び製品 | 162,018 | 233,940 |
| 仕掛品 | 66,189 | 54,207 |
| 原材料及び貯蔵品 | 50,296 | 42,467 |
| その他 | 56,293 | 64,014 |
| 貸倒引当金 | △5,287 | △3,251 |
| 流動資産合計 | 733,181 | 808,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 183,690 | 184,508 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 73,730 | 82,743 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 18,205 | 23,910 |
| 土地 | 128,740 | 123,861 |
| リース資産（純額） | 5,936 | 5,703 |
| 建設仮勘定 | 29,550 | 23,634 |
| 貸与資産（純額） | 332 | 151 |
| 有形固定資産合計 | 440,187 | 444,513 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 30,688 | 30,231 |
| その他 | 994 | 1,090 |
| 無形固定資産合計 | 31,682 | 31,322 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 133,260 | 125,344 |
| 退職給付に係る資産 | 1,169 | 25,466 |
| 繰延税金資産 | 12,202 | 11,527 |
| その他 | 13,281 | 21,245 |
| 貸倒引当金 | △3,229 | △3,351 |
| 投資その他の資産合計 | 156,684 | 180,231 |
| 固定資産合計 | 628,554 | 656,067 |
| 資産合計 | 1,361,735 | 1,464,375 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 243,640 | 234,846 |
| 短期借入金 | 247,798 | 328,010 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,470 | 3,367 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,376 | 22,251 |
| リース債務 | 1,227 | 1,464 |
| 未払金 | 20,056 | 55,948 |
| 未払法人税等 | 5,480 | 6,787 |
| 賞与引当金 | 7,600 | 7,980 |
| 役員賞与引当金 | 560 | 581 |
| 製品保証引当金 | 45,597 | 46,215 |
| 認証関連損失引当金 | 100,078 | 21,129 |
| その他 | 97,201 | 124,559 |
| 流動負債合計 | 776,089 | 853,141 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,410 | 7,902 |
| 長期借入金 | 31,397 | 12,258 |
| リース債務 | 14,098 | 14,430 |
| 繰延税金負債 | 32,021 | 35,266 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,742 | 2,742 |
| 退職給付に係る負債 | 42,504 | 49,446 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,576 | 1,497 |
| 資産除去債務 | 1,566 | 1,572 |
| その他 | 21,919 | 22,697 |
| 固定負債合計 | 152,237 | 147,813 |
| 負債合計 | 928,326 | 1,000,954 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 72,717 | 72,717 |
| 資本剰余金 | 65,956 | 65,928 |
| 利益剰余金 | 161,423 | 178,510 |
| 自己株式 | △202 | △202 |
| 株主資本合計 | 299,894 | 316,953 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,315 | 46,620 |
| 繰延ヘッジ損益 | △53 | 3 |
| 土地再評価差額金 | 2,273 | 2,273 |
| 為替換算調整勘定 | 7,487 | 9,467 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,996 | 16,731 |
| その他の包括利益累計額合計 | 68,020 | 75,095 |
| 非支配株主持分 | 65,494 | 71,371 |
| 純資産合計 | 433,409 | 463,420 |
| 負債純資産合計 | 1,361,735 | 1,464,375 |

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1,507,336 | 1,516,255 |
| 売上原価 | 1,267,676 | 1,282,679 |
| 売上総利益 | 239,659 | 233,575 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 8,457 | 7,086 |
| 運送費及び保管費 | 16,086 | 12,833 |
| 製品保証引当金繰入額 | 41,525 | 46,215 |
| 広告宣伝費 | 1,119 | 1,271 |
| 給料及び手当 | 58,466 | 59,986 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,023 | 4,239 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 560 | 589 |
| 退職給付費用 | 3,668 | 2,668 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 340 | 350 |
| 賃借料 | 8,174 | 8,468 |
| その他 | 79,830 | 97,970 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 222,253 | 241,679 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 17,406 | △8,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,913 | 2,234 |
| 受取配当金 | 2,737 | 2,560 |
| 受取賃貸料 | 1,275 | 1,135 |
| 為替差益 | — | 1,912 |
| 持分法による投資利益 | — | 3,155 |
| 雑収入 | 5,604 | 3,473 |
| 営業外収益合計 | 11,530 | 14,472 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,792 | 11,608 |
| 持分法による投資損失 | 900 | — |
| 為替差損 | 2,295 | — |
| 雑支出 | 3,161 | 3,992 |
| 営業外費用合計 | 13,150 | 15,601 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 15,787 | △9,233 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,838 | 92,067 |
| 投資有価証券売却益 | 409 | 19,484 |
| 立地交付金 | 670 | — |
| 国内認証関連損失戻入益 | — | 17,000 |
| その他 | 268 | 1,033 |
| 特別利益合計 | 5,186 | 129,585 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3,579 | 1,213 |
| 国内認証関連損失 | 90,790 | 24,216 |
| 北米認証関連損失 | 1,432 | 36,363 |
| 減損損失 | 14,598 | 11,608 |
| その他 | 98 | 3,860 |
| 特別損失合計 | 110,498 | 77,263 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △89,524 | 43,088 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,388 | 19,930 |
| 法人税等調整額 | 1,230 | △2,062 |
| 法人税等合計 | 18,619 | 17,867 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △108,144 | 25,220 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 9,520 | 8,132 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △117,664 | 17,087 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △108,144 | 25,220 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,645 | △5,686 |
| 繰延ヘッジ損益 | 204 | 200 |
| 為替換算調整勘定 | 9,224 | 6,007 |
| 退職給付に係る調整額 | 14,920 | 9,526 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △148 | 1,579 |
| その他の包括利益合計 | 29,846 | 11,627 |
| 包括利益 | △78,297 | 36,847 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △90,258 | 24,163 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 11,960 | 12,684 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|----------------------|--------|--------|----------|------|----------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 当期首残高 | 72,717 | 65,952 | 279,087 | △201 | 417,556 | 46,315 | △125 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △117,664 | | △117,664 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 3 | | | 3 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 4,999 | 71 |
| 当期変動額合計 | — | 3 | △117,664 | △0 | △117,662 | 4,999 | 71 |
| 当期末残高 | 72,717 | 65,956 | 161,423 | △202 | 299,894 | 51,315 | △53 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|----------|--------------|---------------|---------|----------|
| | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,273 | 170 | △8,020 | 40,613 | 57,837 | 516,007 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | △117,664 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 7,317 | 15,017 | 27,406 | 7,657 | 35,063 |
| 当期変動額合計 | — | 7,317 | 15,017 | 27,406 | 7,657 | △82,598 |
| 当期末残高 | 2,273 | 7,487 | 6,996 | 68,020 | 65,494 | 433,409 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | |
|----------------------|--------|--------|---------|------|---------|--------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 |
| 当期首残高 | 72,717 | 65,956 | 161,423 | △202 | 299,894 | 51,315 | △53 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 17,087 | | 17,087 | | |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △28 | | | △28 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △4,695 | 57 |
| 当期変動額合計 | — | △28 | 17,087 | △0 | 17,058 | △4,695 | 57 |
| 当期末残高 | 72,717 | 65,928 | 178,510 | △202 | 316,953 | 46,620 | 3 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,273 | 7,487 | 6,996 | 68,020 | 65,494 | 433,409 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 17,087 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 1,979 | 9,734 | 7,075 | 5,876 | 12,952 |
| 当期変動額合計 | — | 1,979 | 9,734 | 7,075 | 5,876 | 30,011 |
| 当期末残高 | 2,273 | 9,467 | 16,731 | 75,095 | 71,371 | 463,420 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △89,524 | 43,088 |
| 減価償却費 | 57,293 | 56,479 |
| 減損損失 | 14,598 | 11,608 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 439 | △2,060 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △6,736 | 618 |
| 認証関連損失引当金の増減額(△は減少) | 70,108 | △78,949 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △173 | △2,418 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 910 | 616 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,650 | △4,794 |
| 支払利息 | 6,792 | 11,608 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 900 | △3,155 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △409 | △19,484 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △258 | △90,853 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 6,096 | 2,913 |
| リース債権の増減額(△は増加) | △6,817 | △7,614 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △45,836 | △40,644 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △11,324 | △14,861 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △18,084 | 4,294 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △13 | 51,051 |
| その他 | △347 | △3,249 |
| 小計 | △27,037 | △85,806 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,769 | 4,915 |
| 利息の支払額 | △6,518 | △12,036 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △12,013 | △17,482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △40,799 | △110,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,621 | △2,862 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 704 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △58,334 | △67,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,588 | 99,290 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,922 | △8,474 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △987 | △74 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 465 | 24,611 |
| 長期貸付けによる支出 | △1,935 | △1,936 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,901 | 1,888 |
| 短期貸付けによる支出 | — | △5,820 |
| その他 | 2,587 | △760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △60,257 | 39,244 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 95,932 | 63,088 |
| 社債の発行による収入 | 6,650 | 7,035 |
| 社債の償還による支出 | △770 | △1,645 |
| 長期借入れによる収入 | 27,150 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,054 | △5,230 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △4,355 | △6,818 |
| その他 | △1,344 | △790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 114,208 | 55,638 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △130 | 7,576 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 13,020 | △7,950 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 62,662 | 75,683 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 75,683 | 67,733 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

特別利益

(固定資産売却益)

固定資産売却益の内容は、経営資源の有効活用と資産効率向上のため、2023年9月28日に実施した東京都日野市旧日野工場の一部の土地売却及び2024年3月22日に実施した埼玉県日高市完成車両置き場及び関係会社工場の土地売却などによるものであります。

当該土地については、建物解体更地化工事や代替候補地への移管に一定の期間を要するため、売却後も、買主との間で使用貸借契約を締結し、建物解体更地化工事や代替候補地への移管が終了し土地を明け渡すまでの一定期間（日野工場の一部は最大で2026年3月末まで、日高市完成車両置き場及び関係会社工場は、最大で2031年3月末まで）、引き続き当社での使用を予定しております。

当該取引は、セール・アンド・リースバック取引に該当するため、売買契約日時点で、会計上、売却が成立しているかに関して、関連する会計基準（企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」や企業会計原則に定められる実現主義の原則）等に基づき、土地の譲渡価格、リース取引の分類及び賃借料並びに当社に残存するリスク負担の割合等について検討しました。その結果、買手への売却時点で当該土地のリスクと経済価値のほとんどすべてが買手に移転したと判断し、対象となる土地の消滅及び固定資産売却益を認識しております。

(国内認証関連損失戻入益)

国内認証関連損失戻入益の主な内容について、当社は認証関連損失引当金として計上しておりました排出ガスおよび燃費に関する税制優遇追加納付費用等につきまして、当連結会計年度末までの支払実績に基づき今後の支払見込額を見直した結果、国内認証関連損失戻入益として17,000百万円を特別利益に計上しております。

特別損失

(減損損失)

減損損失の主な内容について、当社米国子会社において、減損の兆候が認められ、固定資産の減損に係る会計基準に基づき将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失として11,236百万円を特別損失に計上しております。

(国内認証関連損失)

日本市場向けエンジン認証手続き上の不正行為があったことを確認するとともに、エンジン性能に問題があることが判明しました。これに起因して、サプライヤー・顧客等に対する補償損失及び棚卸資産評価損24,216百万円を国内認証関連損失として特別損失に計上しております。

(北米認証関連損失)

北米認証関連損失の主な内容について、当社及び当社米国子会社は、2022年8月5日(現地時間)付で、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所マイアミ支部において訴訟を提訴されておりましたが、2023年10月25日、原告との間で和解契約を締結し、2024年4月1日(現地時間)付で、裁判所の最終承認を受けました。本件和解に伴い、34,675百万円を北米認証関連損失として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

・ 認証問題

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、日本市場向けエンジンの特別調査委員会による調査は完了しましたが、現在、一部の検証、調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われており、既に判明した影響額以外については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

・ 海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

豪州ビクトリア州の集団訴訟

当社及び当社豪州子会社は、2022年9月30日（現地時間）付、及び2023年4月17日（現地時間）付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提訴されました。

原告らは、豪州内で2003年1月1日以降に当社のトラックを購入した者、賃借した者又はその他の方法で法律上の権利を有する者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、詐欺行為等や豪州の法規制に基づく品質保証に関する不正行為等に起因する損害賠償等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされていません。

2件の集団訴訟について併合・主張整理の可否を含めた手続きの整理が2023年11月21日に開催され、2023年12月15日に、裁判所は2023年4月17日付提訴の集団訴訟の手続きのみを進めることを決定しましたが、2024年1月29日に2022年9月30日付提訴の集団訴訟の原告が、当該決定に対し上訴をしたため、再度この点が裁判所により判断されることとなります（現時点で具体的な期日の日程は決まっておりません。）。

豪州の集団訴訟について、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、連結財務諸表に反映していません。

カナダ・ブリティッシュコロンビア州の集団訴訟

当社、当社米国子会社及びカナダ子会社、並びに当社親会社及びそのカナダ子会社は、2023年10月19日（現地時間）付で、ブリティッシュコロンビア州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、当社らに対して、損害賠償、懲罰的賠償等を請求しておりますが、原告の具体的な請求金額は一切明らかにされていません。

カナダ・ケベック州の集団訴訟

当社及び当社カナダ子会社、並びに当社親会社は、2023年11月1日（現地時間）付で、ケベック州上級裁判所において訴訟を提起されました。

原告は、カナダ・ケベック州内で販売された当社の2004年から2021年モデルの車両を購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、当該集団の構成員が不実表示等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告は、当社らに対して、原告一人あたりに対して10,000カナダドルの損害賠償、及び総額2,500万カナダドルの懲罰的賠償等を請求しております。

カナダ2件の集団訴訟について、原告の主張内容を確認中であり、訴訟の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 ※1 | 合計 | 調整額 ※2 | 連結 財務諸表 計上額 ※3 |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------|
| | 日本 | アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| トラック・バス | 347,636 | 336,047 | 683,684 | 142,720 | 826,404 | — | 826,404 |
| トヨタ向け車両 | 94,681 | 824 | 95,505 | — | 95,505 | — | 95,505 |
| 補給部品 | 73,471 | 36,059 | 109,531 | 45,829 | 155,360 | — | 155,360 |
| その他 | 217,335 | 144,839 | 362,174 | 67,889 | 430,064 | — | 430,064 |
| 外部顧客への売上高 | 733,124 | 517,771 | 1,250,896 | 256,439 | 1,507,336 | — | 1,507,336 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 289,779 | 19,215 | 308,995 | 3,752 | 312,747 | △312,747 | — |
| 計 | 1,022,904 | 536,987 | 1,559,891 | 260,191 | 1,820,083 | △312,747 | 1,507,336 |
| セグメント利益又はセ グメント損失(△) | 2,529 | 42,113 | 44,643 | △17,592 | 27,051 | △9,644 | 17,406 |
| セグメント資産 | 991,704 | 332,609 | 1,324,313 | 183,550 | 1,507,864 | △146,128 | 1,361,735 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 40,171 | 10,498 | 50,669 | 6,624 | 57,293 | — | 57,293 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 25,143 | 773 | 25,916 | 1,176 | 27,093 | — | 27,093 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 45,617 | 8,674 | 54,291 | 14,697 | 68,989 | — | 68,989 |

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9,644百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△146,128百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 ※1 | 合計 | 調整額 ※2 | 連結 財務諸表 計上額 ※3 |
|--------------------------|------------------|---------|------------------|-----------|------------------|-----------|-------------------------|
| | 日本 | アジア | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| トラック・バス | 396,448 | 279,530 | 675,978 | 148,878 | 824,856 | — | 824,856 |
| トヨタ向け車両 | 71,969 | 236 | 72,206 | — | 72,206 | — | 72,206 |
| 補給部品 | 77,450 | 34,330 | 111,780 | 50,922 | 162,702 | — | 162,702 |
| その他 | 240,566 | 137,440 | 378,006 | 78,483 | 456,489 | — | 456,489 |
| 外部顧客への売上高 | 786,434 | 451,537 | 1,237,972 | 278,283 | 1,516,255 | — | 1,516,255 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 240,047 | 9,832 | 249,879 | 1,294 | 251,174 | △251,174 | — |
| 計 | 1,026,482 | 461,369 | 1,487,852 | 279,577 | 1,767,429 | △251,174 | 1,516,255 |
| セグメント利益又はセ グメント損失 (△) | △15,640 | 31,901 | 16,260 | △26,321 | △10,060 | 1,956 | △8,103 |
| セグメント資産 | <u>1,052,198</u> | 338,416 | <u>1,390,615</u> | 166,884 | <u>1,557,499</u> | △93,124 | <u>1,464,375</u> |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 41,816 | 8,257 | 50,073 | 6,405 | 56,479 | — | 56,479 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 28,189 | 778 | 28,968 | 2,519 | 31,487 | — | 31,487 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 49,364 | 7,886 | 57,250 | 16,496 | 73,747 | — | 73,747 |

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,956百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△93,124百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 640円94銭 | 682円98銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △204円98銭 | 29円77銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △117,664 | 17,087 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △117,664 | 17,087 |
| 期中平均株式数(株) | 574,027,093 | 574,026,355 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結生産実績

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 増減 |
|---------------|--|-----------|--|-----------|----------|
| | 台数 | 金額 百万円 | 台数 | 金額 百万円 | |
| ト ラ ッ ク ・ バ ス | 157,387 | 826,404 | 132,911 | 824,856 | △ 24,476 |
| ト ヨ タ 向 け 車 両 | 127,854 | 95,505 | 104,326 | 72,206 | △ 23,528 |

(2) 連結売上実績

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 増減 | | |
|-----------------|--|-----------|--|-----------|----------|-----------|----------|
| | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 | 台数 台 | 金額 百万円 | |
| ト ラ ッ ク ・ バ ス | 国 内 | 37,988 | 224,328 | 38,572 | 293,323 | 584 | 68,994 |
| | 海 外 | 113,867 | 601,968 | 92,056 | 531,502 | △ 21,811 | △ 70,466 |
| | 海 外 生 産 用 部 品 | — | 107 | — | 31 | — | △ 75 |
| ト ラ ッ ク ・ バ ス 計 | 151,855 | 826,404 | 130,628 | 824,856 | △ 21,227 | △ 1,548 | |
| ト ヨ タ 向 け 車 両 | 127,858 | 95,505 | 104,326 | 72,206 | △ 23,532 | △ 23,299 | |
| 補 給 部 品 | 国 内 | — | 70,482 | — | 74,162 | — | 3,679 |
| | 海 外 | — | 84,877 | — | 88,540 | — | 3,662 |
| | 計 | — | 155,360 | — | 162,702 | — | 7,341 |
| そ の 他 | 国 内 | — | 187,807 | — | 210,283 | — | 22,476 |
| | 海 外 | — | 18,336 | — | 26,764 | — | 8,427 |
| | ト ヨ タ | — | 223,920 | — | 219,442 | — | △ 4,478 |
| そ の 他 計 | — | 430,064 | — | 456,489 | — | 26,424 | |
| 総 売 上 高 | — | 1,507,336 | — | 1,516,255 | — | 8,919 | |

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。